

三重県経済の現状と見通し<2009年9月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は依然として厳しい状況ながら、概ね下げ止まり 主要製造業の生産活動は下げ止まったものの、持ち直しの動きは弱く、景気は概ね低水準で横這い。	→	☂
	当面の見通し	厳しい状態が続く見通し 景気が一段と落ち込む可能性は低いと判断。もともと、政府の景気対策の効果が息切れすれば「二番底」の可能性も捨て切れず。	→	☂
家計部門	個人消費	低迷 乗用車販売など、一部に明るい動きもみられるものの、大型小売店の衣料品販売が不振であるなど、全般的に低迷。	→	☂
	住宅投資	低迷 新設住宅着工戸数は、引き続き大幅な減少。主要製造業が集積し、住宅の着工戸数も多い北勢地域でマイナス幅が大きい傾向。	→	☂
	観光	減速 県内の主要水族館の入場者数は、足元減速。さらに、夏休みの観光客数は微増と、やや盛り上がりを欠く状況。	→	☁
	雇用・所得	悪化ペースが鈍化 有効求人倍率の低下は一巡。ただし、新規求人数の大幅減が続いており、求人倍率の下げ止まりは主に求職者数の増勢鈍化によるもの。	↗	☂
企業部門	企業活動	底離れ 鉱工業生産指数は、マイナス幅が概ね縮小傾向。ただし、持ち直しの動きは依然として弱い状況。	↗	☂
	企業倒産	悪化リスクをはらみつつも小康状態 倒産件数・負債総額ともやや増加。倒産は先行き悪化リスクをはらみつつも、比較的抑制された状態。	→	☁
	設備投資	弱い動き 非居住用建築物着工床面積が前年比マイナスとなったほか、資本財生産などが大幅減。	→	☂
海外部門	輸出	大幅に減少 四日市港の輸出は、音響・映像機器の部分品が激減したことを主因に、マイナス幅が拡大。	→	☂
公共部門	公共投資	下げ止まり 年度上期での公共投資前倒し発注の方針が打ち出されているものの、公共工事請負金額は、後方6か月移動平均値でみるとむしろ減速傾向。	→	☁ ☂
その他	物価	マイナス幅が拡大 消費者物価指数は、エネルギー価格の値下がりを中心に、マイナス幅が急拡大。	→	↘

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀:晴、☁:晴～曇、☁☁:曇、☁☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

## 2. 個別部門の動向: 家計部門

### 個人消費

### 低迷

#### 《現状》

- 個人消費は、低迷。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲16.8%と、6月(同▲12.6%)からマイナス幅が拡大。6月と同様、ボーナス支給の減少などにより、可処分所得が大きく落ち込んだ(同▲21.4%)ことが大きく影響した模様。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、7月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで9か月連続、既存店ベースで12か月連続の前年比減少。平年に比べて日照時間が短く、気温の上昇も鈍かったため、夏物衣料などの販売が不振。
- 8月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、13か月連続の前年比減少となったものの、マイナス幅は縮小傾向。このうち、軽を除くベースでは前年比+2.4%と、13か月振りの増加となっており、エコカー減税をはじめとする政府の購入支援策が効果を発揮している模様。なお、軽乗用車は、各メーカーがエコカー減税の対象となる車種・グレードの拡充を急いでいるものの、登録車と比べて補助金の額が少ないことなどが影響し、販売状況は苦戦。

#### 《見通し》

- 今後の新車登録の動向を見通すと、トヨタ自動車がこれまでに大量に受注した新型プリウスの登録・納車が続くという要因が強めに働き、当面は普通車を中心とした回復傾向が続く見通し。ただし、エコカーへの買い替えに対する補助金制度については、8月30日の総選挙に伴う政権交代を経て、2010年3月に期限を迎える制度の延長が見込み薄となっており、制度終了が近づくにつれて、反動減が発生する可能性が大。
- 三重県でも、製造業の生産活動がリーマンショックのあった昨年9月以前の水準に戻るには相当の時間が掛かると予想され、雇用・所得情勢は厳しい状態が続くと見込まれることから、家電製品の一部などを除けば、個人消費は全般的に低迷色の強い状態が続き、政策効果が息切れする年度末には消費底割れの懸念も。

#### ◆7月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲16.8% (2か月連続の減少)

#### ◆7月 大型小売店販売額

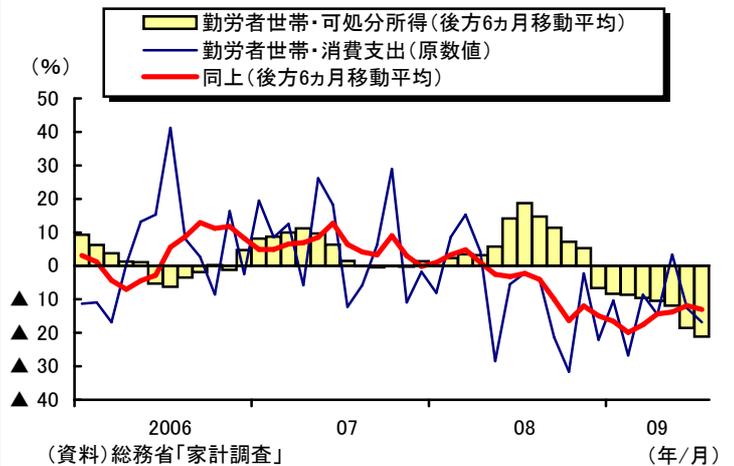
- ・全店 前年比▲5.8% (9か月連続の減少)
- ・既存店 前年比▲8.6% (12か月連続の減少)

#### ◆8月 新車乗用車販売台数<含む軽>

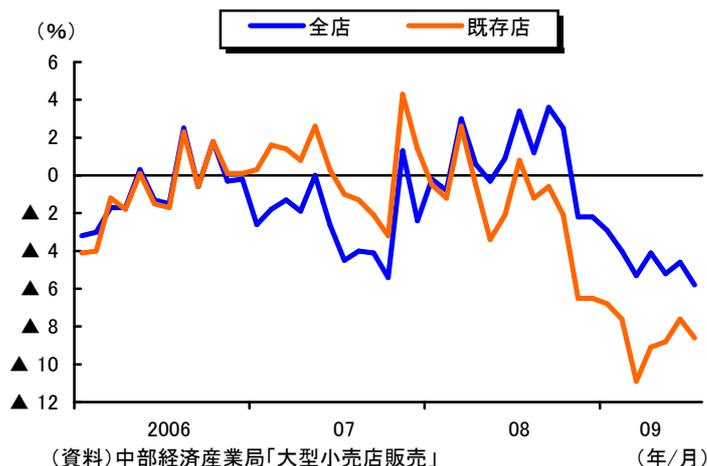
前年比▲2.7% (13か月連続の減少)

- ・普通車 前年比+ 5.9% (13か月振りの増加)
- ・小型車 前年比+ 0.1% (13か月振りの増加)
- ・軽乗用車 前年比▲10.2% (10か月連続の減少)

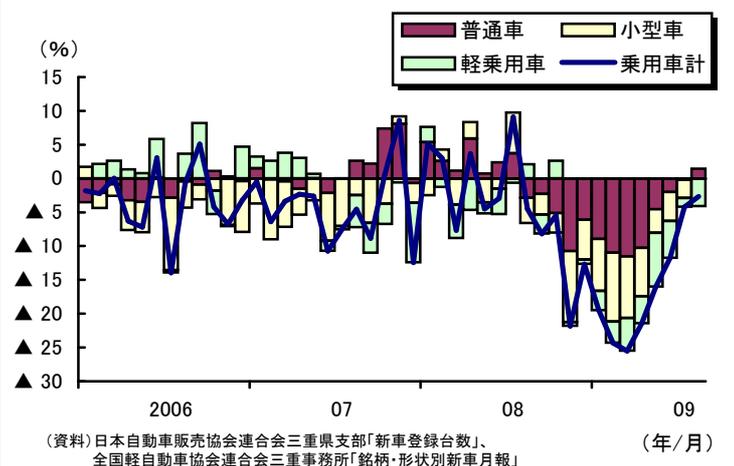
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



＜現状＞

○住宅投資は、低迷。  
 ○7月の住宅着工戸数をみると(図表4)、引き続き大幅な減少。ウェートの大きい貸家のマイナスが目立つほか、分譲住宅のなかでもマンションが大幅な減少(前年比▲44.4%)。なお、市別の着工状況をみると、製造業の生産活動の冷え込みなどを主因に、鈴鹿市(同▲69.5%)やいなべ市(同▲62.5%)、桑名市(同▲36.8%)など、製造業の有力企業が集積し、住宅の着工戸数も多い北勢地域の各市でマイナス幅が大きい傾向。

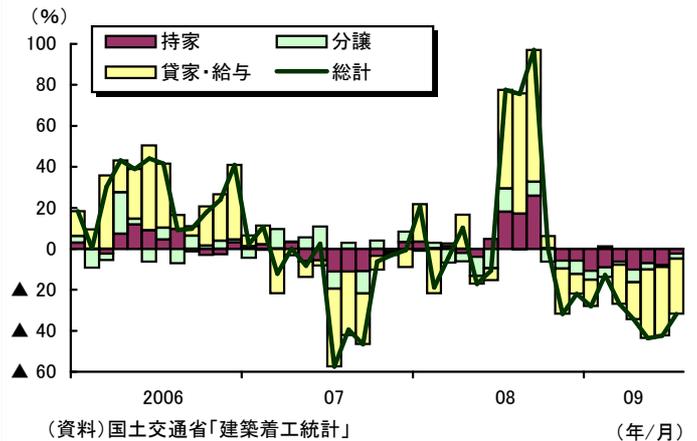
＜見通し＞

○麻生前内閣による経済対策の一環で実施されている過去最大規模の住宅ローン減税や、住宅取得資金に係る贈与税の非課税制度は、目立った需要押し上げ効果を発揮していない状況。こうしたなか、勤労者の雇用・所得環境は悪化が続いているうえ、景気の先行きにも不透明感が拭えないことから、消費者の住宅取得意欲は萎縮した状態が続くと見込まれ、住宅投資は現下の低空飛行が持続する見通し。

◆7月 住宅着工戸数

- 前年比▲31.9% (10か月連続の減少)
- ・持家 前年比▲6.6% (9か月連続の減少)
- ・貸家 前年比▲48.1% (5か月連続の減少)
- ・給与住宅 前年比▲91.7% (2か月振りの減少)
- ・分譲住宅 前年比▲28.8% (10か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



＜現状＞

○観光は、堅調な勢いが衰え、足元減速。  
 ○6月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、7か月連続の前年比減少。  
 ○なお、三重県が発表した夏休み期間中(本年7月18日～8月31日)における県内主要観光施設の入込客数は、前年比+0.8%と微増。梅雨明けの遅れなどを背景に、県内の観光はやや盛り上がりを欠く状況。

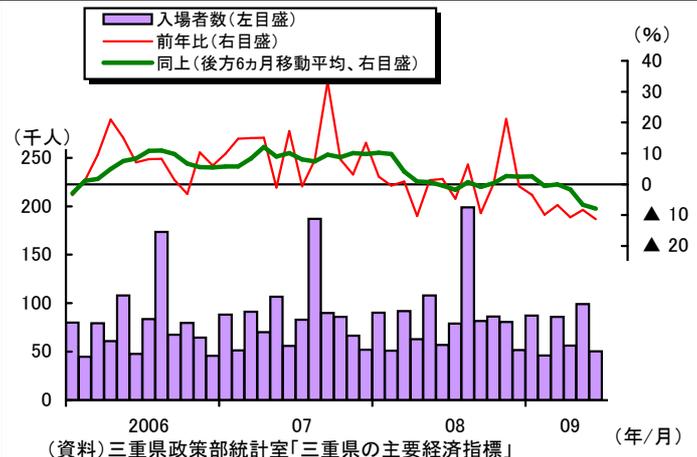
＜見通し＞

○秋の行楽シーズンを迎え、宇治橋渡始式(11月)などの式年遷宮関連行事が開催される伊勢神宮や、3年振りにF1日本GPが開催される(10月)鈴鹿サーキットなどでは、観光客の増加が十分に期待できる状況。  
 ○ただし、景気低迷に伴う所得・雇用情勢の悪化に加え、足元のガソリン価格が本年初めに記録した安値水準から2割以上値上がりしてきていることから、消費者の旅行関連支出は抑制志向が強まる可能性も。

◆6月 鳥羽水族館入場者数

前年比▲11.4% (7か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



《現状》

○雇用・所得情勢は、悪化。

○7月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は0.39倍と、引き続き過去最低水準となったものの、14か月振りに下げ止まり。さらに、新規求人倍率は0.79倍と、4か月連続で前月比上昇。

○7月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比▲34.7%と、マイナス幅は6月(同▲35.6%)から僅かながら減少したものの、依然として3割を越す減少。求人動向を主要産業別にみると、求人規模の大きい製造業(6月:同▲54.0%→7月:同▲67.4%)、卸売・小売業(6月:同▲25.4%→7月:同▲42.4%)などのマイナス幅は拡大。このことから、求人倍率の下げ止まりは、主に新規求職者数の増勢鈍化によるものと判断可能。

○6月の名目賃金指数をみると(図表8)、前年比▲12.8%と、現下の景気後退局面で初の2桁減となったほか、物価の変動による影響を除いた実質賃金指数も、同▲11.4%と大幅マイナス。製造業を中心に、夏期ボーナスが大きく減少したことが主因。このほか、常用雇用指数も同▲2.0%と、減少幅が2%台へ拡大。

《見通し》

○8月28日に総務省統計局が発表した都道府県別完全失業率(モデル推計値)の数値をみると、2009年4～6月期における三重県の完全失業率は4.2%と、1～3月期(3.4%)からは0.8ポイント悪化したものの、失業率の低い方からランキングすると、山梨県や静岡県などと並んで11位前後と、全国的にみればむしろ低位にとどまっているほか、1997年以降で最も高かった2002年7～9月期(4.4%)を上回るまでには至っていない状況。

○もっとも、7月の有効求人数(学卒を除きパートを含む)が16,651人なのに対し、有効求職者数は45,316人と、求人数の約2.7倍にも上っていることから、求人と求職者の人数が均衡し、雇用情勢が本格的な改善に転じるまでにはまだしばらく時間が掛かる見通し。

◆7月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率  
0.39倍(前月と変わらず)
- ・新規求人倍率  
0.79倍(前月比+0.02ポイント、4か月連続の上昇)

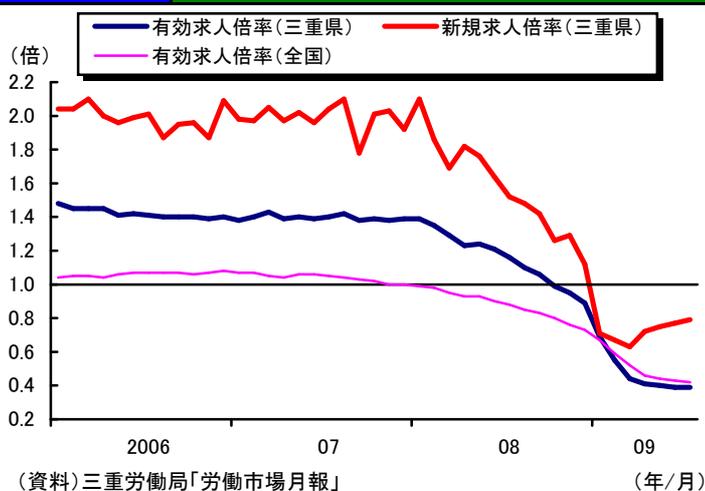
◆7月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比▲34.7%(26か月連続の減少)

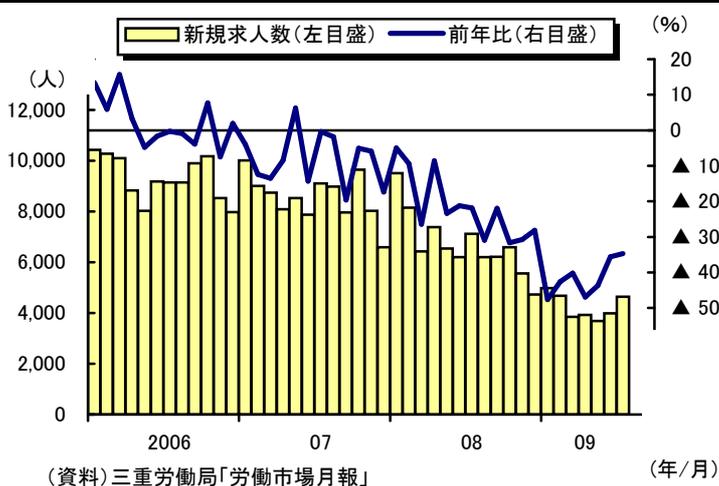
◆6月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数  
前年比▲2.0%(4か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数  
前年比▲31.4%(23か月連続の減少)
- ・名目賃金指数  
前年比▲12.8%(8か月連続の減少)

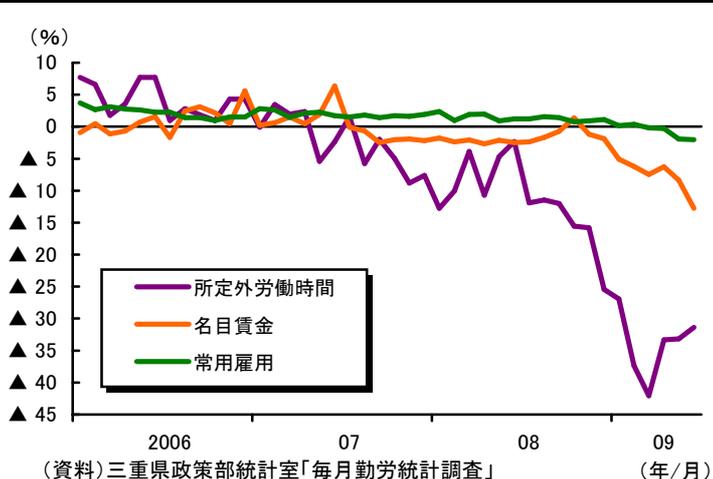
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



### 3. 個別部門の動向:企業部門

#### 企業活動

#### 底離れ

##### 《現状》

- 企業の生産活動は、底離れ。ただし、持ち直しの動きは弱い状況。
- 6月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲21.8%と、マイナス幅は概ね縮小傾向。なお、業種別にみると、情報通信機械が2桁のプラス。わが国におけるエコポイント制度の導入や、中国における家電下郷(農村部の住民の家電購入に対する政府の補助制度)の実施などにより、国内外で薄型テレビの販売が持ち直していることなどが影響している模様。このほか、エコカー減税の対象となる低燃費乗用車の売れ行き好調などを背景に、輸送機械のマイナス幅も大きく縮小(5月:同▲21.6%→6月:同▲8.3%)。

##### 《見通し》

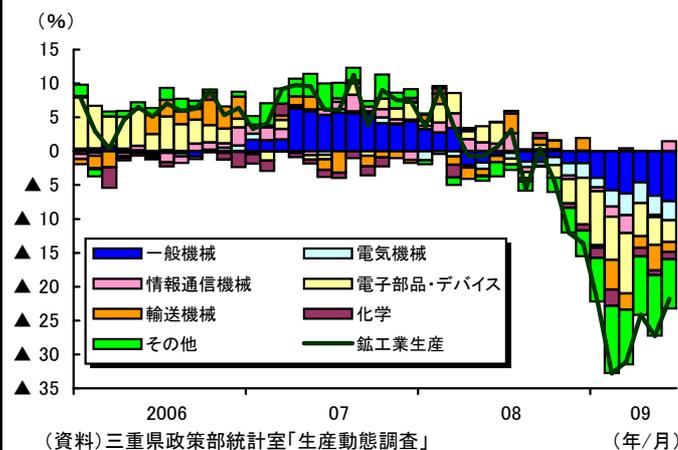
- 三重県内では4月頃より、電子部品・デバイスや石油化学関連の有力企業が、アジアをはじめとする海外の市況回復などを受けて、生産施設をフル稼働の状態へ戻しつつあるとの報道が相次いでいる状況。
- もともと、2007年を中心に生産全体を押し上げた一般機械については、設備投資需要の冷え込みによる受注低迷を背景に、当面は厳しい状況が続く公算が大きいと見込まれることから、生産動向は業種別に明暗が分かれ、全体としてみれば先行き生産持ち直しの動きは弱いものとなる見通し。

#### ◆6月 鉱工業生産

前年比▲21.8%(9か月連続の低下)

- ・一般機械  
前年比▲53.7%(15か月連続の低下)
- ・電気機械  
前年比▲40.6%(18か月連続の低下)
- ・情報通信機械  
前年比+27.2%(2か月振りの上昇)
- ・電子部品・デバイス  
前年比▲18.5%(9か月連続の低下)
- ・輸送機械  
前年比▲8.3%(6か月連続の低下)
- ・化学  
前年比▲12.4%(3か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



(資料)三重県政策部統計室「生産動態調査」

(年/月)

#### 企業倒産

#### 悪化リスクをはらみつつも小康状態

##### 《現状》

- 企業倒産は、先行き悪化リスクをはらみつつも、総じて小康状態。
- 8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数については(図表10)2か月振りの増加となったほか、負債総額10億円超の大型倒産が2件発生し、負債総額は7か月振りの増加。

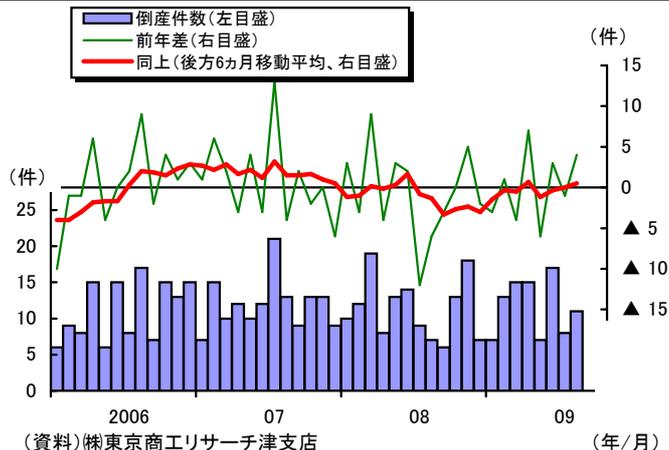
##### 《見通し》

- 民主党主導による新政権の下では、中小企業が受けた融資の返済を一定期間猶予する制度の導入などが検討されると伝えられており、中小企業の資金繰り支援に向けた今後の議論の行方に要注目。
- ただし、世界的な景気悪化からおよそ1年が経過し、製造業・非製造業とも体力の消耗が限界に近づいている企業も少なくないとみられるなか、新政権による議論の帰結を待たず、倒産が増加に転じる可能性には注意が必要。

#### ◆8月 企業倒産

- ・倒産件数  
11件(前年差+4件、2か月振りの増加)
- ・負債総額  
3,996百万円  
(前年差+840百万円、7か月振りの増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



(資料)㈱東京商工リサーチ千葉支店

(年/月)

《現状》

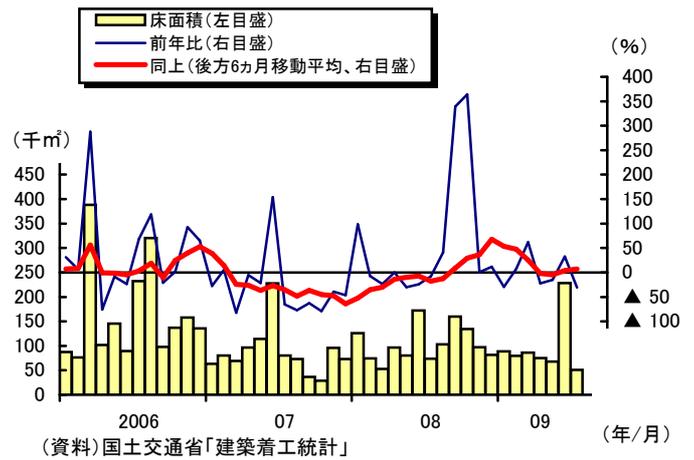
- 企業の設備投資は、資本財の生産減少や企業の投資マインド低下などを背景に、弱い動き。
- 7月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、2か月振りの前年比減少。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の6月生産は前年比▲57.2%と、現行指数で比較可能な2004年以降、初めて5割を超すマイナスとなった6月(同▲55.2%)と比べても、マイナス幅がさらに拡大。

《見通し》

- 主要製造業の動向をみると、電子部品・デバイスや輸送機械などを中心に需給バランスが改善し、生産設備の稼働率が上向きつつあるとの報道などもみられるものの、鉱工業全体でみれば、生産は既往ピーク対比75%程度にとどまっており、新規投資を必要とするレベルには到底持ち直していないと判断。
- こうした点を踏まえれば、設備投資は少なくとも今後1年程度は弱い動きを辿る見通し。

◆7月 非居住用建築物着工床面積  
前年比▲30.7%(2か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

《現状》

- 輸出は、大幅に減少。
- 7月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲44.7%と、3か月連続でマイナス幅が拡大したほか、津・尾鷲港を含む管内全体でみても、同▲47.5%と9か月連続のマイナス。
- 四日市港の輸出を品目別にみると、2007年頃まで全体を牽引してきた、液晶パネルを主力とする音響・映像機器の部分品(約17.4億円)は、直近ピークだった昨年7月(約296.3億円)対比で1割以下にまで落ち込み。

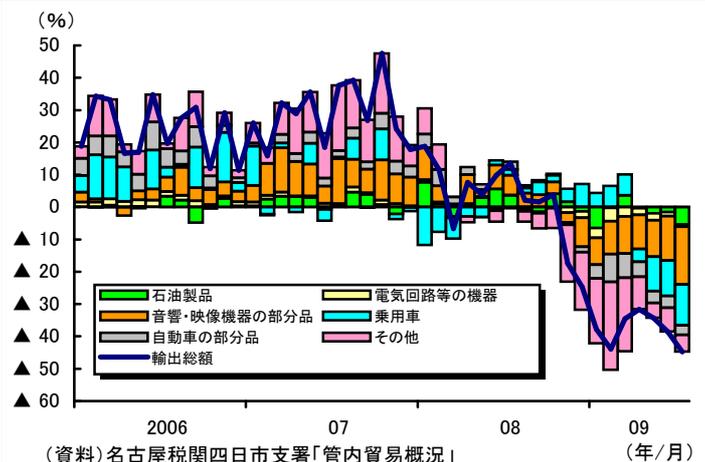
《見通し》

- 音響・映像機器の部分品については、シャープが大阪府堺市に建設中の新工場が稼働する本年10月以降、海外向けパネルは亀山工場に代わり、堺工場から関西エリアの港湾(大阪港、関西空港など)を通じた輸出にシフトする可能性が大。その場合、2008年実績で15.7%の輸出シェアを占め、四日市港の輸出の柱の一つとなってきた音響・映像機器の部分品は、今後大きな回復が見込めない見通し。

◆7月 四日市港通関輸出額  
前年比▲44.7%(9か月連続の減少)

- ・石油製品  
前年比▲96.6%(4か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器  
前年比▲17.6%(12か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品  
前年比▲94.1%(9か月連続の減少)
- ・乗用車  
前年比▲60.3%(4か月連続の減少)
- ・自動車の部分品  
前年比▲27.2%(9か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



## 5. 個別部門の動向:公共部門

### 公共投資

### 下げ止まり

#### 《現状》

○公共投資は、下げ止まり。

○8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は3か月振り、請負金額は(図表13)5か月連続の前年比減少。三重県では年度上期に公共投資を前倒し発注する方針が掲げられているものの、後方6か月移動平均値でみると、請負金額はむしろ減速傾向。

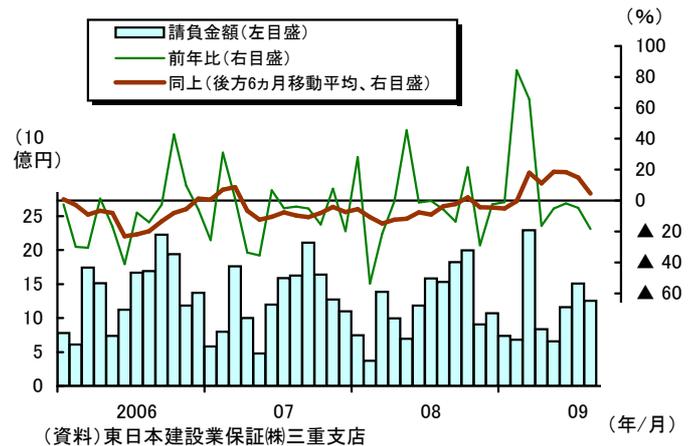
#### 《見通し》

○県内では北勢地域を中心に、2009年度の法人市民税収入が当初予算の見積もり額を下回る見通しの自治体が続出。このように、県下主要都市で財政状況が厳しさを増している点を踏まえれば、公共工事は前倒し発注の効果が次第に薄れ、減速傾向を辿る見通し。

#### ◆8月 公共投資

- ・公共工事請負件数  
前年比▲1.7% (3か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額  
前年比▲18.3% (5か月連続の減少)

図表13 公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向:その他

### 物価

### マイナス幅が拡大

#### 《現状》

○物価は、マイナス幅が拡大。

○7月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比▲2.2%と、6月(同▲1.1%)からマイナス幅が2倍に急拡大。費目別にみると、電気代やガス代、ガソリン代をはじめとするエネルギーが、史上最高値の水準にあった昨年7月の反動により、大幅なマイナスに(同▲16.3%)。もっとも、これまで継続的に物価を押し上げてきた食料も1年半振りのマイナスに転じており(同▲2.0%)、消費不振や販売者側の低価格戦略などがここに来て物価指数の動きにも影響を及ぼしてきた形。

#### 《見通し》

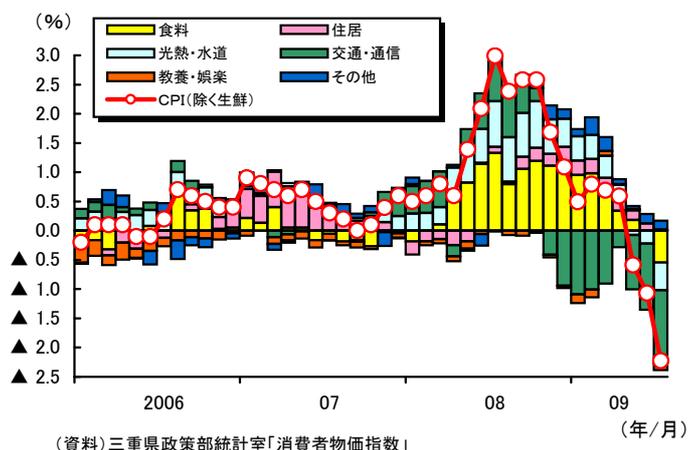
○ガソリンなどのエネルギー価格が現行程度の水準で推移すれば、昨年からの反動により、CPIは8~9月も2%前後のマイナスとなる公算が大。もっとも、秋以降はエネルギー価格の影響が薄れると予想され、マイナス幅は徐々に縮小する見通し。

#### ◆7月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比▲2.2% (3か月連続の下落)

- ・食料  
前年比▲2.0% (18か月振りの下落)
- ・住居  
前年比+0.1% (14か月連続の上昇)
- ・光熱・水道  
前年比▲6.2% (3か月連続の下落)
- ・交通・通信  
前年比▲7.5% (9か月連続の下落)
- ・教養・娯楽  
前年比▲1.1% (5か月振りの下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>





### 1. 三重県における2008年度の大型小売店新設は大幅減

- 8月3日、経済産業省が大規模小売店舗立地法(大店立地法)に基づく2008年度の大型小売店新設状況を発表。
- 三重県における店舗面積1,000㎡以上の店舗新設届け出件数は7件と、2007年度対比で▲72.0%の大幅減。2005年度(11件)、2006年度(11件)、2007年度(25件)と2桁の出店が続いてきたものの、2004年度(7件)以来の低水準に。
- 景気低迷に伴う個人消費の低迷に加えて、改正まちづくり3法の施行(2007年11月)により、延床面積10,000㎡以上の大型店舗の郊外への出店に対する規制が強化されたことも影響した模様。

### 2. 国土交通省が三重県を含む中部圏の「広域地方計画」を発表

- 8月4日、国土交通省が三重県を含む中部5県(愛知・岐阜・三重・静岡・長野)における地域開発の中長期ビジョンとなる「中部圏広域地方計画」及び「中部ブロックの社会資本の重点整備方針」を決定し、発表。
- 広域地方計画とは、広域ブロックの自立的な発展に向け、概ね10年間にわたる地域の将来像や戦略等のグランドデザインを示すもので、2008年7月に閣議決定された「国土形成計画」の地域版となるもの。三重県関係では、四日市港を含む伊勢湾スーパー中枢港湾や新名神高速道路の整備、高度部材イノベーションセンターの研究体制充実などが「中部圏のリーディングプロジェクト」として位置付け。
- 社会資本の重点整備方針とは、2012年度までの5年間で取り組むべき社会資本整備の具体的な方針を示すものであり、三重県関係では、四日市インターアクセス道路や伊勢志摩連絡道路、近鉄川原町駅付近立体交差事業などが主要事業として位置付け。

### 3. 2010年のF1日本グランプリは鈴鹿サーキットでの開催が決定

- 8月23日、鈴鹿サーキットを運営するモビリティランドは、2010年の鈴鹿サーキットにおけるF1日本グランプリ(GP)の開催について、レースの開催権を統括するFOA(フォーミュラ・ワン・アドミニストレーション)との間で契約を締結したことを発表。
- 2010年については、当初トヨタ自動車の子会社が運営する富士スピードウェイ(静岡県小山町)での開催が予定されていたものの、景気低迷による経営環境の悪化を理由として、7月7日に中止が決定。
- 開催国の多様化などに伴い、日本GPの開催が途切れる懸念も指摘されたものの、鈴鹿での開催が決定したことにより、既に開催が決まっている2009年、2011年と合わせ、日本GPは鈴鹿にて3年連続の開催となる予定。

### 4. 鈴鹿市で「三重バイオ燃料普及地域協議会」が発足

- 8月23日、廃食用油を原料とするバイオディーゼル燃料(BDF)の生産・普及拡大を目指す「三重バイオ燃料普及地域協議会」が神戸コミュニティセンター(鈴鹿市)で設立総会を開催。鈴鹿市農林水産課や市内製造業者など21団体がメンバーとなり、正式に発足。
- 農林水産省は2007年度より、BDFの普及を目指し、事業所などが集まって設立した地域協議会などへ補助金を交付する実証事業を展開。鈴鹿市では、本年4月からBDFを試験的に利用している市内の運送会社「三重執鬼」が事業主体となり、同社敷地内に年間約60klを精製可能なBDF製造設備を設置。
- 今後は、食用油を大量に使用する飲食店や給食センターなどに事業への参加を呼びかけてBDFの製造量を増やし、将来的にはBDFの外部への販売も視野に。

以上

# 景 気 指 標

三重銀総研

2009/9/17

## <三重県>

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2007年	2008年	2008年		2009年		2009年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	( 7.3)	(▲ 1.5)	(▲ 0.6)	(▲ 10.0)	(▲ 28.9)	(▲ 24.3)	(▲ 24.1)	(▲ 27.3)	(▲ 21.8)		
	-	-	<▲ 0.6>	<▲ 6.7>	<▲ 21.4>	< 3.8>	< 7.9>	<▲ 3.7>	< 7.0>		
生産者製品在庫指数	( 20.2)	(▲ 8.7)	(▲ 14.1)	(▲ 1.2)	( 10.0)	( 6.6)	( 11.5)	( 6.1)	( 2.4)		
	-	-	< 4.8>	< 11.1>	< 2.6>	<▲ 10.6>	<▲ 0.9>	<▲ 6.7>	<▲ 4.7>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034 ( 11.1)	9,494 ( 5.1)	2,560 ( 5.2)	2,256 (▲ 2.2)	1,837 (▲ 19.7)	1,950 (▲ 18.4)	631 (▲ 17.9)	631 (▲ 19.2)	689 (▲ 18.0)	730 (▲ 18.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	17,128 (▲ 14.4)	18,016 ( 5.2)	4,941 ( 83.1)	4,102 (▲ 19.3)	3,085 (▲ 23.5)	2,965 (▲ 40.0)	1,144 (▲ 34.5)	791 (▲ 43.7)	1,030 (▲ 42.3)	1,089 (▲ 31.9)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,039 (▲ 47.3)	1,252 ( 20.6)	337 ( 77.9)	313 ( 57.7)	255 ( 0.5)	371 ( 6.4)	75 (▲ 22.1)	68 (▲ 15.2)	228 ( 32.3)	51 (▲ 30.7)	
公共工事請負金額(億円)	1,514 (▲ 8.7)	1,427 (▲ 5.7)	493 (▲ 7.2)	397 (▲ 1.0)	371 ( 48.5)	265 (▲ 7.6)	84 (▲ 16.2)	66 (▲ 5.1)	116 (▲ 1.8)	151 (▲ 4.7)	125 (▲ 18.3)
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.5)	( 0.7)	( 2.7)	(▲ 0.8)	(▲ 4.0)	(▲ 4.6)	(▲ 4.1)	(▲ 5.2)	(▲ 4.6)	(▲ 5.8)	
同 (既存店)	( 0.4)	(▲ 1.9)	(▲ 0.3)	(▲ 5.2)	(▲ 8.3)	(▲ 8.5)	(▲ 9.1)	(▲ 8.8)	(▲ 7.6)	(▲ 8.6)	
新車登録・販売台数(台)	65,290 (▲ 6.9)	61,753 (▲ 5.4)	15,021 (▲ 1.8)	12,426 (▲ 20.4)	14,020 (▲ 31.3)	11,134 (▲ 19.9)	3,235 (▲ 29.2)	3,319 (▲ 17.5)	4,580 (▲ 13.7)	5,183 (▲ 7.7)	3,515 (▲ 3.6)
軽自動車登録・販売台数(台)	43,739 (▲ 4.4)	41,425 (▲ 5.3)	9,475 (▲ 6.2)	9,251 (▲ 2.3)	11,148 (▲ 14.0)	8,325 (▲ 14.4)	2,741 (▲ 10.7)	2,523 (▲ 19.8)	3,061 (▲ 12.9)	3,125 (▲ 2.1)	2,441 (▲ 8.6)
有効求人倍率(季調済)	1.40	1.15	1.11	0.94	0.56	0.40	0.41	0.40	0.39	0.39	
新規求人倍率(季調済)	1.99	1.57	1.47	1.22	0.67	0.75	0.72	0.75	0.77	0.79	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	102,557 (▲ 8.2)	80,634 (▲ 21.4)	19,529 (▲ 25.0)	16,883 (▲ 30.4)	13,508 (▲ 43.9)	11,596 (▲ 42.4)	3,923 (▲ 46.9)	3,680 (▲ 43.7)	3,993 (▲ 35.6)	4,643 (▲ 34.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.2)	(▲ 1.7)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 6.3)	(▲ 9.9)	(▲ 6.3)	(▲ 8.4)	(▲ 12.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.2)	(▲ 3.5)	(▲ 4.5)	(▲ 2.6)	(▲ 6.7)	(▲ 9.1)	(▲ 6.7)	(▲ 7.6)	(▲ 11.4)		
所定外労働時間(同)	(▲ 2.3)	(▲ 11.4)	(▲ 11.8)	(▲ 19.0)	(▲ 35.9)	(▲ 32.6)	(▲ 33.3)	(▲ 33.2)	(▲ 31.4)		
常用雇用指数(同)	( 1.9)	( 1.4)	( 1.4)	( 0.9)	( 0.1)	(▲ 1.4)	(▲ 0.3)	(▲ 1.9)	(▲ 2.0)		
企業倒産件数(件)	144	136	22	38	35	39	15	7	17	8	11
(前年同期(月)差)	( 10)	(▲ 8)	(▲ 21)	( 3)	(▲ 6)	( 4)	( 7)	(▲ 6)	( 3)	(▲ 1)	( 4)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 203,412 (▲ 26.8)	▲ 540,570 ( 165.8)	▲ 211,194 ( 294.5)	▲ 46,113 (▲ 52.7)	▲ 24,529 (▲ 82.7)	30,082 (▲ 121.3)	2,968 (▲ 104.8)	8,403 (▲ 138.2)	18,711 (▲ 132.4)	▲ 24,633 (▲ 59.2)	
輸出(百万円)	1,725,311 ( 26.3)	1,702,822 (▲ 1.3)	479,533 ( 7.5)	398,219 (▲ 10.6)	240,354 (▲ 40.4)	276,860 (▲ 34.3)	98,564 (▲ 26.7)	84,189 (▲ 38.9)	94,108 (▲ 37.0)	94,039 (▲ 47.5)	
輸入(百万円)	1,928,724 ( 17.3)	2,243,392 ( 16.3)	690,728 ( 38.3)	444,332 (▲ 18.2)	264,883 (▲ 51.4)	246,778 (▲ 56.2)	95,596 (▲ 51.2)	75,786 (▲ 52.6)	75,397 (▲ 63.6)	118,671 (▲ 50.5)	
四日市港 輸出(百万円)	1,538,715 ( 29.0)	1,561,869 ( 1.5)	437,749 ( 5.8)	363,529 (▲ 12.1)	228,647 (▲ 38.8)	251,620 (▲ 35.0)	84,166 (▲ 31.7)	82,842 (▲ 34.3)	84,612 (▲ 38.6)	86,463 (▲ 44.7)	
自動車輸出金額 (億円)	3,749 ( 6.6)	3,675 (▲ 2.0)	971 ( 11.4)	1,133 ( 18.7)	921 ( 31.0)	534 (▲ 38.5)	194 (▲ 20.2)	160 (▲ 45.6)	179 (▲ 45.8)	130 (▲ 60.3)	
乗用車輸出台数(台)	213,497 ( 1.8)	231,908 ( 8.6)	57,885 ( 11.6)	79,042 ( 42.7)	59,922 ( 45.6)	35,523 (▲ 34.0)	12,846 (▲ 15.6)	10,586 (▲ 42.4)	12,091 (▲ 40.2)	8,807 (▲ 54.3)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 0.5)	( 1.6)	( 2.6)	( 1.8)	( 0.7)	(▲ 0.4)	( 0.6)	(▲ 0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 2.4)	
同 (津市)	( 0.2)	( 1.6)	( 2.5)	( 1.8)	( 1.1)	(▲ 0.1)	( 0.8)	(▲ 0.3)	(▲ 0.8)	(▲ 2.0)	

## <愛知県>

	2007年	2008年	2008年		2009年		2009年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	( 3.9)	(▲ 5.0)	(▲ 1.3)	(▲ 21.9)	(▲ 46.4)	(▲ 38.1)	(▲ 44.9)	(▲ 38.8)	(▲ 31.1)		
	-	-	<▲ 4.6>	<▲ 16.0>	<▲ 29.9>	< 10.6>	< 2.7>	< 24.1>	<▲ 0.1>		
生産者製品在庫指数	(▲ 5.2)	( 3.6)	( 2.2)	(▲ 3.0)	(▲ 6.3)	(▲ 12.8)	(▲ 10.0)	(▲ 12.8)	(▲ 15.3)		
	-	-	< 2.7>	<▲ 1.9>	<▲ 5.8>	<▲ 7.9>	< 0.4>	<▲ 1.4>	<▲ 1.7>		
新設住宅着工戸数(戸)	73,883 (▲ 16.6)	80,030 ( 8.3)	19,418 ( 41.7)	20,463 (▲ 6.0)	14,841 (▲ 17.6)	13,133 (▲ 40.7)	3,790 (▲ 51.4)	4,439 (▲ 36.0)	4,904 (▲ 33.9)	4,349 (▲ 38.5)	
大型小売店販売額(既存店)	(▲ 0.8)	(▲ 3.4)	(▲ 2.3)	(▲ 6.3)	(▲ 7.6)	(▲ 6.8)	(▲ 7.8)	(▲ 6.4)	(▲ 6.1)	(▲ 8.5)	
百貨店	(▲ 0.2)	(▲ 7.2)	(▲ 5.7)	(▲ 11.7)	(▲ 13.5)	(▲ 12.0)	(▲ 13.9)	(▲ 13.0)	(▲ 9.0)	(▲ 13.2)	
スーパー	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)	(▲ 2.5)	(▲ 4.1)	(▲ 3.9)	(▲ 4.4)	(▲ 2.7)	(▲ 4.6)	(▲ 5.3)	
新車登録台数(台)	308,041 (▲ 9.4)	288,936 (▲ 6.2)	73,915 (▲ 0.7)	58,763 (▲ 21.2)	61,084 (▲ 32.1)	49,286 (▲ 25.6)	13,733 (▲ 34.1)	14,470 (▲ 25.3)	21,083 (▲ 19.1)		
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.61	1.58	1.27	0.75	0.49	0.52	0.49	0.47	0.46	
企業倒産件数(件)	671	718	195	171	196	181	56	60	65	74	
(前年同期(月)差)	( 74)	( 47)	( 15)	( 14)	( 25)	( 0)	( 6)	(▲ 2)	(▲ 4)	( 12)	
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	998,875 ( 14.8)	832,122 (▲ 16.7)	205,093 (▲ 16.0)	158,231 (▲ 42.1)	61,175 (▲ 74.1)	106,503 (▲ 54.2)	27,470 (▲ 66.6)	36,457 (▲ 49.8)	42,575 (▲ 45.2)	46,909 (▲ 38.8)	
輸出(千万円)	1,673,317 ( 11.9)	1,520,757 (▲ 9.1)	392,347 (▲ 5.0)	315,282 (▲ 29.5)	165,148 (▲ 59.9)	203,650 (▲ 49.2)	61,152 (▲ 55.7)	66,189 (▲ 47.9)	76,309 (▲ 43.9)	83,713 (▲ 41.0)	
輸入(千万円)	674,442 ( 7.9)	688,635 ( 2.1)	187,254 ( 11.1)	157,051 (▲ 9.7)	103,973 (▲ 40.9)	97,148 (▲ 42.3)	33,682 (▲ 39.6)	29,732 (▲ 45.4)	33,734 (▲ 42.1)	36,804 (▲ 43.7)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋)	( 0.2)	( 1.3)	( 2.2)	( 1.5)	( 0.8)	( 0.1)	( 1.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.7)	(▲ 1.6)	